

POINT

- ① 3年間の取組み
- ② 新たな環境での仕事
- ③ 地域での支援、
職場環境の整備

編集委員が 行く

震災から3年、働く場の復旧・復興

——被災地、福島を訪ねて

本誌編集委員 社会福祉法人山陽新聞社会事業団 阪本文雄

東日本大震災から3年

あの日、福島で

あの日、福島製鋼総務人事グループ庶務チームに勤務する丹治正昭さん（41歳）は休みの日だった。突然の激しい揺れに襲われた。「うわっ、地震だ」。木造2階建ての古いアパートの2階は大きく揺れ続いた。立ちあがれない。柱にしがみついた。もう、建物が崩れ落ちるか、と思った。やっと揺れがやんだ。命からがら、外へ出た。回りに目をやるとあちこちの建物が被害を受けていた。部屋の中は、

棚から落ちた物が散乱、水道は断水、電気はつかない。自炊している米を切らしていたのを思い出し、スーパーへ行った。多くの人で、結局買えたのはお菓子とおでんだけ。停電、断水で調理できなかった。夜、会社を見に行った。自転車のペダルを踏む足に力が入った。いまの職場が好きだった。早く確認をしたかった。事務所ではパソコンや事務機がひっくり返っていた。外から見ると工場の建物の壁が落ち、百トンの砂タンクが3階の床を抜け2階に落下。溶解炉5基のうち4基の鉄を溶かすコイルが焼失したという。

生産機能は甚大なダメージを受けていたことを知る。「大変だ」。丹治さんら庶務チームには身体、知的、精神などの障害者が所属。男子更衣室、風呂場の清掃、工場敷地内の移動導線の識別塗装などの業務を担当。生産現場ではないが、生産

東日本大震災

2011（平成23）年3月11日14時46分、太平洋三陸沖を震源に、マグニチュード9.0、震度7を記録、観測史上最大規模の地震。死者1万5880人、行方不明2700人。地震による大規模な津波が発生、最大で海岸から6キロ内陸まで浸水、岩手、宮城、福島の3県で大きな被害が出た。（2014年2月1日現在）

取材先データ

福島製鋼株式会社

〒960-8661 福島県福島市笹木野字天竺田8の1
TEL 024-534-5161 FAX 024-534-5162

- 設立：1953（昭和28）年
- 資本金：5億8400万円
- 従業員：930人
- 業務内容：日野自動車グループ。吾妻、相模工場で自動車、鉄道車両、建設機械などの铸造品メーカー

NPO法人はらまちひばり

特定非営利活動法人

〒975-0018 福島県南相馬市原町区北町522番地
TEL&FAX 0244-24-4123

- 特定非営利活動法人。就労継続支援B型の「はらまちひばりワークセンター」を運営。利用定員40人、対象は知的、精神、身体の障害者。職員は常勤9人、非常勤1人。サービスの実施地域は南相馬市。1968年原町心身障害者親の会が発足、1977年から通所授産所を開設、2006年NPOとなる。

日本障害フォーラム

特定非営利活動法人

- 2004年、日本身体障害者団体連合会、日本盲人会連合、全日本手をつなぐ育成会、全国社会福祉協議会などで障害を持つ人の権利を推進することを目的に結成。東日本大震災では被災3県にみやぎ支援センター、支援センターふくしま、いわて支援センターを開設、具体的には仮設住宅からの通院、買い物などの移動支援、就労支援（雇用の場の確保、作業所での仕事の確保）など被災障害者の支援活動を展開している。さらに行政への調査、提言に取り組んでいる。

JDF被災地障がい者支援センターふくしま

〒963-8025 福島県郡山市桑野1の5の17
TEL 024-925-2428 FAX 024-925-2429

福島障害者職業センター

〒960-8135 福島県福島市腰浜町23の28
TEL 024-522-2230 FAX 024-522-2261

編集委員から

3年たった被災地、そこで会った障害者は懸命に自分の働く場を守ろうと復旧、復興に汗を流していた。

働く喜び、職場の友と語らう楽しさ、生活の糧を得る満足感を体験しているからこそ、それを失いたくないという思いがあったのだろうと取材しながら思った。もう3年、まだ3年、とにかくがんばってください。



（写真）小山博孝

Keyword：製造業、知的障害、身体障害、精神障害、特例子会社、就労継続支援事業所B型、地域障害者職業センター



復旧の応援部隊の食事、宿泊業務にあたった石川哲指
導員（写真左）と丹治正昭
さん



地震直後の福島製鋼の工場



再開は容易ではないことはわかった。工場は操業停止、社員は自宅待機の指示があった。

三日後、携帯電話が鳴った。庶務チームのリーダー石川哲指導員からだ。「会社へ出てきてほしい」。うれしかった。早く会社へ行きたいと思っていたから。

関東の日野自動車グループから応援部隊が入り復旧作業が本格化していった。その人たちが社内の会議室などに寝泊まりしていた。庶務チームは食事、宿泊の業務を担当、丹治さんは布団運び、清掃に精を出した。あつという間に1カ月が過ぎた。

4月12日、生産を再開した。朝、本社前の広場で再開式が行われ、工場再開宣言を読み上げ、復旧支援に駆けつけた日野自動車グループに謝辞を述べ、安全祈願、記念写真。丹治さんらは「復旧祝再開」と書かれた表示板を裏から倒れないように支えた。裏方だったが、再開の喜びの場にいられたことで笑顔になっていた。

石川指導員は「庶務チームの丹治さんから障害のある人たちは、震災復旧には後方支援だったが、みんな立派に仕事して、戦力になってくれました」と語る。

福島製鋼が障害者雇用にも本格的な取り組みを始めたのは、2007（平成19）年だった。日野自動車は特例子会社をもち、積極的に採用しており、方針はトップダウンで決まった。それまで、身体障害者8人がいたが、企業の法定雇用率1・8

%（当時）を達成できず、年間300万円の納付金を支払っていた。荒川誠専務は、「会社を挙げて雇用率を達成すると社長が言明、それまで鉄を溶かす高熱の作業環境など障害者の働く場としての安全確保で課題があり、人事担当者は障害者雇用に二の足を踏んでいたが、待たなして進んだ。あれから7年が経過し順調に進展、障害のある人たちも震災復旧で一定の役割を果たし会社としてもいい経験となった。いまは生産現場への配置も進んでいます」と話す。

最初の一步は障害者の雇用率達成への計画策定。ハローワーク担当者や工場に引き、受入れ可能な職場の検討、その職場の採用者数はというところから動き出した。受入れは清掃を中心とした業務が候補になった。それまで外部委託していた部門。過去の採用実績は身体障害者中心だったが、ハローワーク、福島障害者職業センターなどの助言もあり、知的障害者、精神障害者へと採用を拡大することも視野に入れた。当初は短時間勤務。しかも繰返しの軽作業として会社施設の清掃、花壇の維持などを仕事内容にした。ハローワークから求職者の紹介を受け、工場見学、面接をし、身体、知的、精神の6人の障害者の採用を決定。この6人に石川指導員ら9人に加え、15人の庶務チームが結成された。神野洋彰総務人事グループ長は、「なにを業務内容に

するか、しかも継続して働けるには、などについて障害者職業センターなど専門機関の指導・助言が具体的に役立ちました」と話す。

まずは、職場環境の見直し・改善に取り組む

全社的な受入れ態勢の構築が行われた。まず取り組んだのは、働きやすくするための職場環境の見直し・改善。整理整頓から始まって、仕事の効率化、安全対策につながることで、全職場が取り組んだ。

受入れが始まると、福島障害者職業センターが職場内でのルールに沿った適切なコミュニケーション支援をし、県北障害者就業・生活支援センターの支援員が週初めは正門に待機、職場まで誘導し声掛けをし、平日は同僚が正門で朝の迎え、声掛けをした。週末は、職業センターで1週間の振り返りを実施。カウンセラー、ジョブコーチと一緒に不安や悩みをボードに書き出し、本人が理解できるようにアドバイスをした。職場には本人に理解できるように話すことや、悪いところより、よいところをほめるよう話し方に配慮を求めた。

3～5カ月過ぎ、職場に慣れてくると、会社内で指導員、生活相談員が振り返りの対応をするようになった。



柴山雅人カウンセラー
(写真左)と今村玲一
ジョブコーチ



生産現場で
活躍する
亀岡翔さん



粉末銅の袋詰め作業をする
丹治正昭さん



神野洋彰総務人事
グループ長



福島製鋼荒川誠専務

福島障害者職業センターの柴山雅人カウンセラーは、「石川指導員が各自の性格、仕事への対応力、対人関係をよく把握され、私たちがうまく連携されたので、あれこれあったがスムーズに受入れは進んだ。震災からの障害者の職場復帰も順調に行われた」と、障害者雇用本格化後の7年間で重なった震災後3年間の同社の取組みを評価する。

「昨秋、生産現場への配置が実現した。亀岡翔さん(20歳)は、養護学校で職場実習に来て、この会社へ就職した。1年間、庶務チームで働いた。この間、石川指導員が体力、気力、根気などを観察、生産現場で働けるかどうかを見極め、製造二課勤務となった。自動車部品の casting をつくる仕事。作業台に向かって立ち、木の型に砂を入れガスで固める発熱パットを製造、一人黙々と作業を繰り返す。

「ここへ配置すると聞いてびっくり。できるだろうか、不安だった。教えてもらって少しずつできるようになり、半年して慣れた」と作業する後姿は、すっかり工場になじんでいた。

亀岡さんの職場は電気炉がある鑄造工場で同社のメイン職場。「障害者の仕事はここまでと線を引かず、会社の本来業務で障害者が働くようにステップアップしながら、震災のハードルも超えて、実現した」と神野総務人事グループ長。

障害者の職場定着も進み、2%の雇用

率を達成している。同社の取組みに関わってきた福島障害者職業センターの今村玲一ジョブコーチは、「障害がある人たちのその人その人に合った受入れ策、支援策ができる」と職場定着は進む。個別対応がうまくできている」と話す。震災から3年、障害者の働く場は復旧、復興している。

自分で測定し安全を確認しないと

「下水で0.39マイクロシーベルト、空中で0.31マイクロシーベルトですね」

福島原発から北約40キロの距離にある就労継続支援B型事業所はらまちひばりワークセンター。放射能測定器を出した青田直喜施設長は、雨水が屋根から下りてくる下水口で放射線量を測った。「下水口の方がいつも高い。測定は欠かせません。生命を守るため」――この3年間、毎月2回計測し記録してきた。玄関、作業場、事務室などを定点にし、高濃度るときは記録表にオレンジのマークを付ける。最高濃度は2012年1月の0.6マイクロシーベルト。「行政が測定値を発表していますが、とにかく自分で測定し安全を確認しないと納得できないと思います、やることにしました」怒りも込められた放射線記録表は夏の汗、冬の雪がついたのか、色あせ、震災後の風雪を思わせる。

この3年間、青田施設長は懸命に走り

続けた。「震災直後、原発事故の不安からみんなが避難していった。人口7万人の南相馬市が1万人になった。工場も福祉施設も人手不足から生産ストップし、私たちの仕事がなくなり、さあ大変と、震災直後は作業の確保、安全対策と日々の対応に追われた。やはり住み慣れたところへと帰還者が増え出し、2年目になるころから、避難所を出て仮設住宅へ移ったり、県外避難から帰って来る人たちが増え、作業の仲間として受け入れた。歳月は過ぎていくんですが、とにかく障害者の就労の場として継続させるため、目の前のことを必死にやるだけ。なんとも情けない。若い利用者の将来を考えてやることもできないんです」。3年たっても先が見通せない現状を嘆く。原発事故で、住み慣れた生活圏を追われた障害者。

「障害者の多くは地震、津波などの緊急事態に適切に対応できない。身体的にも精神的にも避難所などでの知らない人たちの集団生活にはなじめない。難しい。障害者は早く、元の生活環境に戻ることが大切なんです、3年たっても仮の生活が続いている」

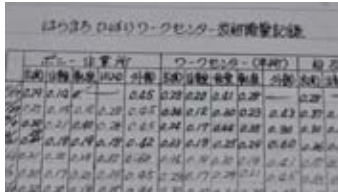
「はらまちひばりワークセンター」へは、福島駅でレンタカーを借り、南相馬市を目指した。途中、飯館村に入った。道路脇に「除染作業中」の看板が立つ。谷合いで畑の表土が削られ、ビニール袋に入れ、クレーンで釣り上げ一カ所に集



除染作業中の飯館村



はらまちひばりワークセンターの玄関前で、放射線量計を測る青田施設長(右)と編集委員(左)



放射線量計で測定した記録



められていた。除染でツルツル、落ち葉もなくなった地面はなにか異常な風景だった。集落に入った。「だれもいないね。無人の町だよ」ハンドルを握る小山カメラマンがぼつりともらした。ふと、レンタカー事務所でもらった福島県観光マップを見ると、帰宅困難区域と灰色に塗られたエリアだった。「なるほどなあ……」食堂も民家もカーテンをしめ、3年も住んでいない家々は荒れて見えた。

ここにきて地震、津波、原発事故、三つが重なった福島県の現実は厳しいことを思い知らされる。特に南相馬市、双葉町など太平洋に面した浜通りと呼ばれる沿岸地域は津波被害が大きく、南相馬市は福島県最多1249人の死者が出た。加えて福島原発が近く、放射能からの不安が拭えていない。生活の場を追われた生々しさを感じさせられた。

あのとき—2011年3月10日、はらまちひばりワークセンターは、木造平屋建ての事務所兼作業場を全面改築し、建築業者から引渡しを受けた。更衣室も食堂も新しくなった。利用者も指導するスタッフも笑顔だった。ところが、翌日。大きな揺れに襲われた。震度6弱。時計が落ち、食器が棚からずり落ち割れた。すぐ治まると思っていたが、続き、「みんな、作業台の下に伏せろ」と青田施設長は叫んだ。やっと揺れは止まった。外に出て、屋根、外壁を見た。改築したばかり

りの耐震構造の木造モルタル平屋建ては大丈夫だった。海岸から4キロ離れ、津波被害は及ばなかった。すぐに障害者にスタッフを付け、グループで帰宅させた。翌日から出勤可能なスタッフ、家族が安否確認に取り組んだ。電話が通じにくいので、手分けして利用者宅を回った。幸い、地域に住む利用者18人、スタッフ10人ともに死傷者はいなかった。

受け入れよう、と自ら決断

1人、2人と利用者が顔を見せた。「避難できなかった」「何も食べていない」と打ち明ける。知的障害のある利用者にはここが唯一の拠りどころだった。食料提供の手配をし、話し相手になって励ました。スタッフも一家で県外避難するケースが3人出た。企業、工場も操業停止になり、仕事が回ってこなくなった。「なじめない」「居りにくい(居づらい)」と避難所から帰って来る人たちが顔を見せた。「はらまちひばり」は3月、4月休んだが、仮設住宅や避難所においても、適応できず、頼って来る人が増え、10人近くになった。青田施設長は行政の福祉担当者に相談した。復旧対応に追われ、結論が出ない。「この人たちを受け入れよう」と自ら決断。5月から内々に作業場を開いた。

た。義援金を配分され、すぐ放射能測定器と除染用の高圧洗浄機を買った。敷地内を3回除染した。放射能の安全対策といっても行政からの確かな情報も指示もない。初めてのことに何もできず、不安がつるだけだった。就労訓練の柱の一つだった野菜の生産・販売、草刈りなどの農作業は休止に追い込まれた。

そして仕事の確保。「みんなが集まり、共に働き、賃金を手にする喜びを絶やしたくなかった」とスタッフの守重信子さん。利用者みんなの思いだった。手分けして工場・企業へ電話、作業再開を告げ、仕事を依頼した。電気設備の損壊、従業員の県外避難などで、発注先の操業再開は遅れていたが、「従業員不足でお宅に頼みたい」という会社もあり、作業場は細々と動き出した。「うちは利用者、スタッフ全員無事だった。これは宝です。みんなの顔が揃い、やろうという気になった」と青田施設長。

「おはよう」と、午前9時、徒歩、自転車、父兄の送迎などでみんなが出勤して来た。自宅待機が2カ月あり、震災後の出来事を口々に話したという。造花の彼岸花の制作販売、近くのスーパーでのリサイクルショップの運営、自動車部品のリード線伸ばし、パッキンの袋詰めなどの業務を行ってきたが、とりあえず材料のあるだけで仕事を始めた。10代から50代、知的障害、身体障害、精神障



浪江町出身の島拔俊夫さん。故郷へ帰れない無念さに耐え、バックキングづくりに頑張っている



「仕事ができ安心」と彼岸花づくりに励む伊佐見幸栄さん



「復興支援のカンパッジ」づくり



善意の輪で広がる新商品

害。個性があるが、ここに来て、働くことが生きがいになってきている人が多い。

伊佐見幸栄さん（39歳）は勤続20年のベテラン、10年前から造花の彼岸花づくりに精を出している。「自宅は地震の被害が少なかったが、肉牛2頭を育てる農家が放射能の影響でエサの草刈りができなくなり、父は建築の仕事に変わった。自主避難なので、家で毎日テレビを見て、作業場が再開されるのを待っていました。また仕事ができ安心しました」。

震災前、工賃が月1万円平均だったが、2000円〜3000円に大きく落ち込んだ。再開したとはいえ、作業所存続の危機的状況は変わりなかった。仕事の激減が致命的だった。8月、同じ悩みに直面していた同市内の作業所から、「復興支援のカンパッジをつくらう」という話が持ち上がり、えんどう豆、はらまちひばりなど障害者の就労支援、自立支援の8施設で南相馬ファクトリーをつくり、「つながり∞（無限）ふくしま カンパッジ」の全国販売を開始した。直径3〜5センチのカンパッジに「絆」の文字やひばり、だるまなどがデザインされ、TSUNAGARI∞ FUKUSHIMAが入っている。ピ甸で服につけるタイプ、マグネットで飾

れるタイプなど種類も豊富。カンパッジは1個150円から、価格はタイプ、大きさにより異なる。100個入り1箱単位で販売。1個40円の収入がある。

新商品となったカンパッジは、全国各地から南相馬市に入ってきた復興支援のボランティアに人気となった。「学校のみんなに配る」「福島のことを忘れないように」と郵送の注文が増えてきた。1年たつと20万個を超えた。はらまちひばりでは1カ月50万円の売上を得る主力商品になっていった。ブログで被災地福島の声を発信する「南相馬ファクトリー日記」、全国のカンパッジ購入者に送るフリーペーパー「南相馬ファクトリー通信」発行も展開し、被災地と各地のボランティアをつなぐ復興プロジェクトとして大きな波紋が全国に広がっている。カンパッジのパッケージにはひまわりの種が同封され「ふくしまは願います。あなたの故郷がいつまでも、美しくあることを」と書かれている。

これまでに47万個を発送、いま、はらまちひばりワークセンターは工賃が月1万1000円。

島拔俊夫さん（41歳）は浪江町に住み、通勤していた双葉町の作業所で震災にあった。「大きい揺れにびっくり、作業所のみなんと小学校へ避難した。避難所、仮設住宅、親類などで生活して、1年半が過ぎた。それから南相馬市の借り上げ

住宅に住み、いま、はらまちひばりに通っています」。バックキングづくりを担当。前の作業所で機械部品づくりをしていた経験が生きている。「避難所の生活はつらかった。知らない人になじめなかった。南相馬市で再び働けるようになり、やっと落ち着きだした。仕事の仲間の顔を見ながら一緒に働くのはいいですねえ。放射能が気になって浪江町の実家に帰れない」。少ない言葉に、故郷にある家へ帰れない無念さが染み出る。

ふたたび働く喜びを感じ出した人に会った。全国の善意の輪が新商品を育てていることも知った。

被災地障がい者支援の現場で

浜通りから中通りに入り、郡山市桑野にあるJDF（日本障害フォーラム）被災地障がい者支援センターふくしまを訪れた。震災直後、3月19日から同県内全域を対象に被災障害者の所在確認に回り、「逃げたいけど、逃げられなかった障害者」にスポットを当て、個別支援の手を差し伸べ、機動力のある対応が評価されている。さらに職員が避難を余儀なくされ、人手不足に陥った事業所への支援、県外へ避難を希望する障害者への情報提供・紹介・支援に取り組み、サポート役を果たしている。

2011年6月から福島県の委託で相

南相馬市 福島第1原発のある大熊町の北に位置。市内には帰宅困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域がある。死者1249人、福島県の市町村で千人を越えたところは他にはなく、最多。うち障害者は19人（身体障害18人、精神障害1人）。建物被害は全壊1230、半壊781、一部損壊2435。



白石清春支援センターふくしま代表（左）と
富永美保支援員



交流サロンしんせい



「つながりのかばん」



あいえるの会宇田春美
相談支援専門員



郡山市にある JDF
被災地障がい者支援
センターふくしま

談事業も実施。2012年4月から、県内を7エリアに分け、会津、南相馬、いわき、県北などの相談支援事業所の協力を得て、長期化する避難生活への相談支援体制を強化。避難生活への不安、福祉サービス、医療、教育、就労などでの相談を受け付け、問題解決に動いている。「避難所に適応できないケースがあり、バリアフリーになっているか、薬は確保できるのか、以前作業所に行っていたので働きたいなど、まさによろずなんでも相談を受けています。電話で聞いたり、訪問あるいはセンターへ来ていただいて話を聞きます。月間70から80件あります」と話すのは、委託事業所あいえるの会の宇田春美相談支援専門員。

南相馬市、相馬市、いわき市などは同じ地域内に仮設住宅ができたが、浪江、双葉、大熊、富岡など双葉郡は放射能の影響でエリア外で生活しなければならず、「病院はどこへ」、「買い物は」と生活情報がないので困る人が多い。「長引く避難生活で心身ともに落ち込み、働く意欲が低下している人もいます」と宇田相談支援専門員。1時間ほどの滞在だったが、電話の相談で取材はたびたび中断した。

「被災した障害者の交流サロンしんせいへ案内します」といわれ、車で移動。白石清春支援センターふくしま代表が待っていてくれた。20代から50代の男女12人がかばんづくりに取り組んでいた。多

くは双葉郡に住んでいた。使用済みの封筒8枚を張り合わせローソクではっ水処理、28という数字を墨で書きこみ出来上がり。1個1000円。商品名は「つながりのかばん」。「28はふたば、ふるさとへの思いと絆を忘れないようにとデザインしました」と白石代表。一般販売している。和気あいあい、仕事仲間で話をしながら手を動かし、紙のかばんができていく。「就労したい人、ひきこもりがちだった人、いろんな状況にある人たちが元気にかばんづくりに精出しています」リーダーの富永美保支援員は話した。

起き上がる福島之力

障害者と災害——というテーマで東日本大震災は多くの問題提起をしている。地震、津波の犠牲者は高齢者が約6割を占めた。障害者の死亡率の高さが指摘された。一般の人々の2〜4倍になり、その高さから緊急避難時の要援護者など障害者避難に対し、移動の人的支援の必要性を浮き彫りにした。

JDF被災地障がい者支援センターふくしまは、南相馬市の要請で手帳所持者の調査を実施した。この起りは震災直後、災害時要援護者名簿のリストを作成したが、その中に被災支援の必要な障害者のもれがあった。そのため、支援センターふくしまの協力で調査が進められた。

震災直後の4月末から、のべ4000人のボランティアが家を巡回し、障害者の安否確認。所在確認をしながら、緊急避難時にどういった支援が必要か、障害者の要援護者名簿の作成、要援護者をだれがどこの避難所に移動支援するのか、などの方策づくりを目指し、訪問面会でアンケート調査した。3カ月後、調査結果をまとめ、さらに「だれもが分け隔てなく安心して暮らせる南相馬市へ」今後の避難計画、復興計画づくりへの提案を発表した。要援護者避難計画を総合復興計画に明確に位置づけ、具体的な要援護者の登録制度が不可欠であるとし、個別に支援担当を決めた。個別支援内容に基づいた避難所確保を求めている。

調査当時、支援センターふくしまの事務局長だった和田庄司氏は、「障害者の命を守るために必要な災害時要援護者名簿のあり方を考えさせられた。同時に災害時多くの困難にさらされる障害者の姿を浮き彫りにした。この国の平時からの取組みが問われている」と話す。

地震、津波、原発事故というまさに驚天動地を乗り越えた人たちは、働く場を守り、働く喜びをかみしめていた。しかし、まだ、道半ば。職場復帰できない人もいるだろう。苦労は続く。みやげに買った会津の郷土玩具「起き上がり小法師」を本棚に飾っている。倒れても、起き上がる福島之力を信じたい。